

社会全体として介護への理解が足りない。春闘を機に、企業が正面から介護離職の問題に取り組むことを期待する。

不動産会社に勤めていた33歳の時、母親が精神を患い入院した。当時は医療保険や介護保険に関する知識がなく、介護をしている自覚もなかった。自分の無力さに自信をなくし、仕事への意欲も失って退職した。転職後も長続きしなかった。

人生を諦めかけていたが、介護経験者に「そのままでも良い」と受け止めてもらい、救われた。介護者は相談先がなく孤立しがちだ。離職などで収入が減ると不安は増す。働く介護者を支援したくて2014年に活動を始めた。介護をしながら、セミナーや企業研修を行い情報提供している。

和気 美枝氏 介護離職防止対策促進機構



わき・みえ 1971年生まれ、埼玉県出身。会社勤務を経て2014年に「ワーク&ケアバランス研究所」、16年に「介護離職防止対策促進機構」を設立。代表理事。

社員の働く意欲重視を

介護休暇・休業や短時間勤務など、社会の制度は充実している。しかし制度を使うと給料が減る。その生活が続くと先の見えないトンネルにいる気分になり、何となく仕事を辞めてしまう。中には社内でも不当扱いを受けていた人もいる

が、介護は辞めるきっかけにすぎないという人が実は多い。
先行きが見えなくても仕事の目標があり、会社とビジョンを共有すれば続けられる。私を含め働きながら介護をする多くの人は、仕事や会社が好きで「辞めたくない」との思いが強い。信念があるからぎりぎりまで踏みとどまる。

目標を立て直すよう寄り添えば、違った流れを生み出せる。また、身近な情報が貴重だ。企業は制度の周知だけでなく、介護経験がある社員に協力を求め、有用な情報を広めるべきだ。協力する社員も自分の経験が必要とされてモチベーションが上がる。
当事者も声を上げてほしい。家族介護者の窮状は見過ごされがちだ。どんな形でもよいから発信し、存在を世の中にアピールする必要がある。